

事務事業評価シート

(評価対象年度:令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(子育て世帯支援活動事業)				②事業番号	4708	
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	令和 2 年度	⑤終了予定年度	令和 3 年度
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 新型コロナウイルス感染症対応地方創世臨時交付金実施計画
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	2	目	1	細目 8
⑨担当部名	健康子ども部			⑩担当課名	家庭支援課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 子ども	① 児童数(0～17歳)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯を対象に、お弁当の無償テイクアウト・デリバリーを実施する子ども食堂、ボランティア団体、小規模経営の飲食店事業者等へ、必要な経費を子育て世帯支援活動補助金(以下、「補助金」という。)として交付する。補助金は、上限120万円/1団体、合計360万円を上限に上限10団体に配分する。	① 補助金交付団体数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による子ども食堂の閉鎖等により、家庭で過ごす子どもや収入が減少している子育て世帯へ食の提供を行う。	① 提供食数	食
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
子育て世帯の経済的負担が軽減されるようになる。 その他の体系上の位置付け (2 — 1 — 2 — 5): 子育て支援事業の充実	政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします
	施策中	2 子育てしやすい環境の整備
	施策小	6 子育て家庭への経済的支援

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	児童数(0～17歳)	人			9,532	9,200	9,200	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	補助金交付団体数	件			2	4	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	提供食数	食			2,819	5,638	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人			0.17	0.17		
	正職員	人			0.00	0.00		
	任期付職員	人			0.00	0.00		
	臨時職員	人			0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円			1,297	1,297		—
	直接事業費	千円			1,707	3,600		
	総事業費	千円			3,004	4,897		
財源内訳	国庫支出金	千円			1,707	3,600		—
	府支出金	千円			0	0		
	受益者負担金	千円			0	0		
	その他特定財源	千円			0	0		
	一般財源	千円			1,297	1,297		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	令和2年4月7日に新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創世を図るため、本経済対策の全ての事項についての対応として、地方公共団体の地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう「新型コロナウイルス感染症対応地方創世臨時交付金」が創設された。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	ワクチン接種等により新型コロナウイルス感染症拡大が防止される。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)				A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔1〕の評価	B
評価項目				評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)				ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	補助事業実施団体数が見込みよりも少なかった。				

〔2〕有効性				A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔2〕の評価	B
②期待どおりの成果が得られていますか。				ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	補助事業実施団体数が見込みよりも少なかった。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)				ア. ある イ. ない	補助対象経費に人件費を加えることで、補助事業実施団体の増加が見込める。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。				ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	子育て世帯への給付金として給付する方法も考えられる。				

〔3〕効率性				A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔3〕の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)				ア. ある イ. ない	必要最低限の人員で事業を遂行しているため、これ以上の削減の余地はない。				

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	補助対象経費に人件費を加えることで、補助事業実施団体の増加が見込める。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 ↓ (R3 年まで) (年 年から) (年 年から)
＜今後の展開方針＞	
b	a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	令和3年度は、補助対象経費に人件費として有償ボランティアへの謝礼等を新たに追加する。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—